

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	遺棄化学兵器処理担当室		総括参事官 本田晃一	
会計区分	一般会計		施策名	5 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約、 日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書		関係する計画、通知等	遺棄化学兵器問題に関する取組体制について(平成9年8月26日閣議了解) 遺棄化学兵器問題に対する取組について(平成11年3月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約)に基づき、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業全般について助言を行う有識者会議の開催、委託事業の企画・調達・運営・管理、日中協議等を行っている。また、当室の事業内容が極めて特殊なことから、各種専門分野(建築・施工管理、化学物質分析等)に関して、高度な知見を有する事業参与等を雇用し事業の実施体制の強化を図っている。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	261	249	251	269	260
		補正予算	17	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	244	249	251	269	260
	執行額	211	238	225			
執行率(%)	87%	95%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業の特殊性から記載は困難である		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業の特殊性から記載は困難である		活動実績(当初見込み)				
				()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	117	115	出張人数・回数等の見直しによる減			
	諸謝金	0	0				
	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	85	72				
	委員等旅費	0	0				
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	66	73				
	計	269	260				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任をもって主体的に実施することが、事業の透明性の観点からも重要である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に当たっては、契約の性質又は目的が競争を許さない場合等を除き、原則として、一般競争契約方式を採用している。 全ての契約案件について業務実施報告、納入された成果品等により検収を行い、履行確認を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	極めて専門性の高い分野の知見が求められているため、各専門家を事業参与等として雇用し、有識者会議・日中専門家会合等を適切に実施することにより、着実に成果を上げている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	全ての経費の支出に当たっては証拠書類等によりその適正性を確認したところ、特に問題はなかった。事務処理の効率化を行い、今後とも、一層の効率化に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事務的経費の更なる効率化を図り、経費の節減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	出張の人数・回数等を見直し、遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費を削減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0012	平成23年行政事業レビュー	0017

遺棄化学兵器処理担当室
225百万円

事業全般について助言を行う有識者会議の開催、委託事業の企画・調達・運営・管理、日中協議等を行っている。また、当室の事業内容が極めて特殊なことから、各種専門分野（建築・施工管理、化学物質分析等）に関して、高度な知見を有する事業参与（非常勤職員）等を雇用。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【非常勤職員手当・旅費・直接】

A. 個人(職員等)
53名
180百万円

高度な知見を有する事業参与(非常勤職員)、事務処理に必要な人件費、旅費等

【一般競争・直轄】

B. (株)イー・エム・ジャパン等
13者
28百万円

事務処理に必要な事務補助業務経費、中国との協議に必要な通訳料(日中)等

【随意契約・直轄】

C. (株)マルノウチ等
9者
9百万円

運転業務料、法律相談料、電話代等

【随意契約(公募)・直轄】

D. 東京四社営業委員会
1者
5百万円

タクシー代金

【随意契約(少額)・直轄】

E. (株)インターネットイニシアティブ等
23者
2百万円

ホームページ運用業務、海外出張における車両借上げ代金等

【委嘱・直接】

F. 個人(有識者)
6名
0.3百万円

遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議の開催

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.個人A			E.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	個人A	6	雑役務費	ホームページ運用業務	0.9
外国旅費	個人A	4			
計		10	計		1
B.(株)イー・エム・ジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務補助業務	15	諸謝金	個人A	0.1
計		15	計		0
C.(株)マルノウチ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自動車運行管理	4			
計		4	計		0
D.東京四社営業委員会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	タクシー代金	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	支出額 (百万円)
1	個人A	10
2	個人B	10
3	個人C	9
4	個人D	9
5	個人E	9
6	個人F	8
7	個人G	8
8	個人H	7
9	個人I	7
10	個人J	7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エーエムジャパン	労働者派遣契約	15	1	-
2	(財)日本国際協力センター	中国における遺棄化学兵器処理事業に関する通訳業務	12	4	-
3	(株)協業サービス	新聞記事情報提供サービスの利用(4月分)	0.6		-
4	(株)リコー	消耗品購入	0.3		-
5	(株)三陽堂	消耗品購入	0.2		-
6	富士電機ITソリューション(株)	消耗品購入	0.1		-
7	扶桑速記印刷(株)	遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議速記業務	0.07		-
8	エイコウ商事(有)	備品購入	0.07		-
		消耗品購入	0.06		-
9	(株)OCS	FOREIGN AFFAIRS 外(平成23年度分)	0.02		-
10	(有)創電社	備品購入	0.01		-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マルノウチ	自動車運行管理	4	-	-
2	小林総合法律事務所	法律相談料	3	-	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話料金	1	-	-
4	丸の内新聞事業共同組合	新聞購読料	0.6	-	-
5	(株)文研堂書店	書籍購入	0.5	-	-
6	ワンビシアークイブス	地検還付書類の保管等業務に係る請負経費	0.3	-	-
7	(株)ぎょうせい	現行法令インターネット版の利用について	0.1	-	-
8	KDDI(株)	電話料金(国際)	0.05	-	-
		電話料金(国内)	0.04	-	-
9	NTT東日本料金サービスセンター	電話料金(国内)	0.04	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	タクシー料金	5		-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	ホームページ運用業務	0.9		-
2	トップツアー株式会社 国際旅行事業部	海外出張における車両借上げ代	0.2		-
3	全国ワクチン(株)	ワクチン等の購入	0.2		-
4	日中平和観光株式会社	海外出張における車両借上げ代	0.2		-
5	(財)日本国際協力センター	ホームページ(英語版)に係る校閲及びコンテンツページの修正	0.1		-
6	(株)徳河	入力・辞書ソフトの購入	0.09		-
7	(株)日本翻訳センター	OPCW(化学兵器禁止機関)説明用資料の英訳	0.09		-
8	DSTL	化学兵器廃棄のための国際会議参加料	0.08		-
9	(株)キノックス	映像の複製業務	0.07		-
10	(株)東方書店	書籍購入	0.07		-

F.

	支出先	支出額 (百万円)
1	個人A	0.1
2	個人B	0.08
3	個人C	0.05
4	個人D	0.03
5	個人E	0.02
6	個人F	0.02